



「宇治市植物公園 花と水のタペストリー」

いつまでも安心して住み続けられる地域を

- | | | |
|---|--------------|----|
| ・ホテルラッシュが止まらない京都観光 | 中林 浩 | 2 |
| ・府北部地域経済支援に徹底した「コロナ感染症対策」と事業継続への支援を | 堀口達也 | 4 |
| ・京都の地下を突き抜ける北陸新幹線は中止を | 前田直人 | 6 |
| ・研究所の資料棚(5) 京都府政研究会の成果物 | 内野 憲 | 8 |
| ・福島第一原発のALPS(多核種除去設備)処理汚染水 海洋放出の閣議決定に対する抗議声明(要旨) 原子力災害研究会 | 池田 豊
市川章人 | 9 |
| ・私の本棚 書籍紹介 「社会連帯経済と都市 -フランス・リールの挑戦-」
立見淳哉・長尾謙吉・三浦純一編 ナカニシヤ出版 2021年出版 | 三浦純一 | 10 |
| ・街角カメラ探訪 5 八重桜満開 | 竹田 緑 | 11 |
| ・交流のひろば/事務局通信 | | 12 |



一般社団法人 京都自治体問題研究所 発行人 大田直史
〒604-0863 京都市中京区夷川通室町東入ル 巴町80
パルマビル 2F-D

TEL:075-241-0781 FAX:075-708-7042
Email:kyoto@kyoto-jichiken.jp
HP:http://www.kyoto-jichiken.jp/



「住民と自治」5月号付録

ホテルラッシュが止まらない京都観光

中林浩（都市計画家）

京都市はこのパンデミックがどうなるか見通せないまま、「京都観光振興計画2025」を策定した。国の政策でもとびかう目新しい流行の言葉を散りばめているが、空虚な表現が目立つ。たとえば「推進に当たっては、AIやビッグデータの活用などデジタル化の積極的な推進、スタートアップとの連携による起業・新事業創出、大学の知の活用などにも取り組みながら、持続可能な観光の分野において、国内外で先進的な都市となることを目指す」という具合だ。

■ オーバーツーリズムとその傷跡

2010年代後半から顕著な問題となってきた観光公害は、人間の生活を豊かにするという観光の目的をかけ離れて、さまざまな形で住民の生活を脅かしてきた。すでにコロナ禍が始まる前から中小の旅館や簡易宿舎など経営不振が始まっていた。この1年では次つぎに放置される簡易宿舎が増え廃墟のような状態におかれている。

近年の日本政府・京都市は観光政策を成長戦略の中心にすえ、数を追求する目標をかかげるなかで大量の外国人観光客を受け入れてきた。それは観光地の空間的な秩序を生みだしえなかった。古くから続くきわめて魅力的な門前町や宿場町が永い時間をかけて秩序づけられてきたのとは対照的であり、事態はそれをも壊しかねないことが明らかになった。

■ 仁和寺ホテル・二条城周辺でのホテル計画

仁和寺門前であって、世界遺産のバッファゾーンにある敷地に、業者がホテル建設をしようとしている。京都市は「上質宿泊施設誘致制度」なるものを設けて、都市計画法で原則3000㎡の建物しか建てられないところに、特例で5800㎡のホテルを建てることを後押ししている。

ここ1年半、地元住民の反対運動がおおきく前進した。近隣の住民からていねいな聞き取りをした結果、制度適用に必要な周辺地域での合意がとれていないことが明らかになった。2021年3月には著名人アピールが発せられ、運動は盛りあがっている。

■ 富裕層の観光へ執着する京都市

2009年、星野リゾートが京都の嵐山に古い宿泊施設の敷地を買取り高級ホテルを開業した。京都市もこのころから富裕層観光を推進するという方針を掲げはじめた。門川市長は、京都は宮廷文化の伝統があるので富裕層観光すすめるのは当然だと公言していた。富裕層観光には菅首相のブレンである、D・アトキンソンの主張が色濃く反映している。彼は京都観光についてもさまざまな発言をし影響を与えている。

世界遺産「古都京都の文化財」のなかで、もっとも中心部にある二条城周辺では一泊100万円を超える高級ホテルが建

設された。また二条城の北にある社会福祉会館が売却された。これも上質宿泊施設誘致制度の適用例となろうとしている。この会館を売却するに際しては、その業者は先に2000万円の寄付を市にしていることが問題になっている。

祇園にも帝国ホテルが進出する計画もあるなど、高級ホテルの進出が加速している。

■小学校跡地が次つぎにホテルに

1980年代には廃校になった校舎は地元の福祉施設になったり、地元の文化・スポーツ活動に利用できるようになってきた。しかし、2010年代になると、廃校跡の利用は資産運用の部局に委ねられるようになり、清水小学校跡・立誠小学校跡・白川小学校跡・植柳小学校跡ではホテルがすでに建設されたり、建設予定になったりしている。

東山区の新道小学校跡地活用においては、留意点として「オフィスやスタートアップ拠点での活用を中心に考えています」としているが、困難な場合には「地域文化の継承や活性化に貢献する宿泊施設に限り、提案を可能とします」とあったのだ。案の定、ホテルになることに決められてしまった。

小学校区というのは日常生活がいちおうの完結をみる重要な地域単位だ。京都ではかつての小学校区が根強いコミュニティであり、小学校跡もその拠点として親しまれてきた。市は「持続可能な観光」などを謳いながら、もっとも重要な施設をホテルにして地元利用のできない状態

をつくりだしている。

■コロナ後を見据えて

コロナ禍を見据えている観光資本の動向もある。買いあさりや投機的建設活動の兆候はすでに出ている。次の乱開発は前にも増して、地域の生活や景観を損なうだろう。

観光資本というのは地域を食い荒らしがちになる。人気がなくなったら新しい場所を探せばいいからだ。そのため移り気にもなる。京都市域では農業・工業・商業の分厚い歴史が、多彩な芸術活動や宗教行事の存続を可能にし、乱開発にたえ、住民運動がその魅力を守ってきたのだ。しかし、こうした乱開発がつづくとうる京都とて、その魅力がいちじるしく損なわれ観光客から見向きもされなくなる危険も一方で見ておく必要がある。

本来、拘束労働から開放された時間に、豊かな文化財や自然環境を人びとが楽しめるようにする方途を構築するのが観光政策の中心であるべきだ。

京都市域の観光資源を守るためには都市計画的手法で高さ規制・自動車規制・景観や文化財保全是欠かせない。

京都市は住民運動の主張を反映し、2004年の景観法を受けて2007年に新景観政策を策定した。しかるに、2019年ころから建物高さ規制が「持続可能な都市発展」の妨げになるかのようにいい、さらなる規制緩和にふみきっている。

府北部地域経済支援に徹底した「コロナ感染症対策」と事業継続への支援を 堀口達也 元日本共産党綾部市会議員

♪ 縞の財布が空になあ〜る 丹後の宮津でピンとだした……♪ と唱われた宮津市。この新型コロナ感染拡大の影響で観光入込客は激減。「宮津 観光入込33%減」「統計開始以来、最大幅」(京都 21/3/11付)と報道しました。新聞によると、19年の観光入込客は、320万5千人でしたが今年は214万4千人(33.1%減)。宿泊者数は39.4%減の39万3千人。これは統計開始(1960年)以来、過去60年間で最大の落ち込みとなりました。観光入込客の減少は、宮津にとどまらず京丹後市など「観光地」に大きく影響するだけでなく、蟹や鮮魚、野菜などの食材や、土産物、それらで働く従業者にも大きく影響、地域産業の後退に繋がるだけに事態は深刻です。「Go Toキャンペーン」の効果で昨年9月は、前年を上回ったとしていますが、先が見えない「コロナウイルス感染症」の広がり、観光地とその関係者は頭を悩ませています。

丹後地方と言えば「丹後ちりめん」の原産地です。加悦や網野、大宮などで、「ガチャガチャ」と機織りの音がどこでも聞こえたが今は懐かしい音になっています。反物の生産量は、2018年には31万5千反、43億5千万円の出荷額でした。5年前の2013年は42万反、34億2千万円でした。この5年間で生産量は約2

5%の大きな落ち込みをしめしていますが、出荷額では逆に増加しています。「着物離れ」「外国産」から「高級品化」「室内装飾」などへも活用が広がっており、出荷額は上向いてきています。ただ、生産者の高齢化による休廃業が心配になります。その中で“コロナ禍”で売り上げの減少も深刻です。

私は「中丹・舞鶴・丹後」が“もの作り”製造品出荷でも大きな特徴を持っていることにここに注目しています。

昨年2月に造船大手JMU(ジャパンマリンユナイテッド)が舞鶴での商船建造撤退を発表しました。舞鶴市は「造船の町」として名を知られ、南極観測船の建造も行ってきただけにその影響は大きいものがあります。舞鶴事業所構内の請負会社14社中すでに1社が撤退。残る13社も業務終了後(貨物船の引渡し後(5月末予定))に撤退をする見通しです。

コロナ禍で製造業も例外なく景況動向はきびしい。米中貿易摩擦等や半導体不足による減産も影響を受けています。

今期(昨年10-12)悪いとしたのは43.7ポイントで、来期の見通しもあまりよくなっていません。先に述べた「JMU商船部門からの撤退」だけでなく、北部機械金属関係業界では、自動車部品の生産

京都府北部地域における業況判断DI（2020年10～12月実績／2021年1～3月見通し）

	実績 DI			見通しDI		
	前々期 4-6	前期 7-9	今期 10-12	前々期	前期	今期
全体	▲66.2	▲62.1	▲43.7	▲73.5	▲63.6	▲48.4
福知山市	▲69.2	▲59.3	▲37.5	▲73.0	▲70.4	▲41.7
舞鶴市	▲35.0	▲52.6	▲55.0	▲45.0	▲63.2	▲40.0
綾部市	▲86.3	▲52.6	0.0	▲86.4	▲47.4	▲55.6
宮津与謝	▲38.5	▲61.5	▲38.5	▲76.9	▲61.5	▲38.5
京丹後市	▲74.5	▲70.4	▲58.5	▲78.2	▲66.7	▲54.7

京都産業21 北部支援センター「北部機械金属業界の景況動向」より

供給をおこなっている事業所に大きな影響があらわれています。

特に最近の半導体不足は深刻な影響を与えています。昨年10月宮崎県にある旭化成エレクトロニクスの半導体工場や、今年3月茨城県にある世界の自動車用半導体の大手メーカーであるルネサスエレクトロニクス社の半導体工場が火災になり、供給体制が深刻な打撃を受けています。その半導体不足から自動車の生産が落ち込み、自動車関連部品等の減産が避けられない状況になっています。北部産業は「コロナ禍」「観光への打撃」「製造業での部品調達困難」などの影響が現れています。

「ほくとしんきん中小企業景況レポート(第73回)令和2年10～12月期実績／令和3年1～3月期見通し」では、特別調査として「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について」との

結果を報告しています。「2021年の日本の景気見通し」について「良い…3.5%」「普通…8.5%」「悪い…88.0%」との回答でした。このような中から「業況が上向き転換期」の設問で、「すでに上向きしている…7.6%」「6ヶ月以内…10.2%」「1年後…22.0%」…。「業況改善の見通しは立たない…29.4%」でした。

「コロナ禍」での経営悪化は非常に深刻と言わざるを得ない状況です。コロナ禍での支援の声は、各種補助金・助成金等の活用支援…36.5% ついで「ビジネスマッチング・顧客紹介…14.7%」「人材獲得育成・神唖声派遣の支援…8.2%」と続いています。

「第4波」などと感染拡大が深刻になっている今こそ、PCR検査の徹底と医療機関への支援、そして中小事業者への減収補填、事業継続支援などの対策を求めることが必要ではないでしょうか。

京都の地下を突き抜ける北陸新幹線は中止を

いいまねつと東山・世話人 前田直人

人口減少の時代に京都府内では京都駅と京田辺市の松井山手にしか停まらない北陸新幹線は必要でしょうか。8割がトンネルで、巨額の費用がかかり、府民の負担はどうなるのか。そもそもポストコロナ時代に、大都市への集中を促す大量輸送機関の建設が必要なのか、一旦立ち止まって根本的に考えよう。3月28日、いいまねつと東山が呼びかけた学習会には38人の方が参加されました。

北陸新幹線には、①これからの社会には必要はない、②費用対効果が見合わず恐らく赤字路線になる、③大量の掘削土砂の処理ができない、④水脈の乱れ・水枯れが起こる、⑤大深度地下活用法の危険性などの問題があります。

「北陸新幹線（京都延伸）計画の環境アセスメントの一旦停止を求める会」の榊原義道さんが計画全般について、また、市街地に大深度地下トンネルが掘られる可能性があることから、「国土問題研究会」の紺谷吉弘さんが地下構造について、奥西一夫さんが水環境について報告しました。それぞれの概要を紹介します。

京都のまちと自然を壊す北陸新幹線（京都延伸）計画

—榊原義道氏—

○工事費の膨張は目に見えている

2016年12月、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームが小浜—京都ルートを採用した。駅は東小浜附近、京都駅、松井山手附近、新大阪。敦賀駅から新大阪駅間約140kmのうち8割はトンネルとなる。建設費は2兆1000億円。鉄道の建設と所有は独立行政法人「鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下、鉄道機構）」で、JRは鉄道を借りて借り賃を払いながら運営する。JR、国、地方自治体の負担割合は決まっていない。

○どこを通るか？

2020年12月から環境影響評価の本調査開始、2022年2月までを予定しており、その後、「環境評価準備書」を作成・公表する。この段階の来年夏頃にはルートが決まる見込み。

ルートは「まだ決まっていない」が鉄道機構の公式見解だが、これまでの10カ所のボーリング地点からある程度のルー

ト予測ができる。さらにボーリング地点の情報が増えればルートが絞り込める。

○大量の掘削土砂、まともな処理計画はない

控えめに計算しても880万 m^3 の大量の掘削土砂が出る。

①土砂の捨場が決まらないまま事業を進めようとしている。②北山、美山ではヒ素が出てくる可能性が大きい。③どこのトンネル沿線でも搬出土砂運搬のダンプ公害が起こる。（10t積ダンプカーで片道160万台分）

○「大深度地下活用法の適用を検討する」という大問題

法律の大前提は「40m以深は絶対安全」。だから、工事の事前許可はいらぬ、補償もないだった。しかし、東京都調布市での外環道工事現場上部で陥没事故が起こった。NEXCO東日本は、工事と陥没事故の因果関係を認め、補償を約束している。

○本州弧の屈曲構造と近畿三角地帯

日本列島は4つのプレートが衝突する地殻変動の激しい場所である。フォッサマグナの西側の近畿三角地帯は両側2つのブロックに挟まれた地帯で本州弧の弓なりの屈曲部に当たり、両側のブロックから横圧力が加わる。

○丹波山地の地質構造が示す波曲と京都盆地の地質構造

丹波山地の地質構造には全体として緩く南北に波打った褶曲構造が見られる。これは東からの横圧力によると考えられる。

京都盆地は東西圧力による沈降帯であつては海であつた。桂川、鴨川や周囲の山からの小河川で運ばれた土砂が堆積し

ている。山裾は礫、砂、中心部ほど泥が多い。

○京都市による活断層と地下構造の調査

1995年の兵庫県南部地震のあと、京都市は活断層調査を積極的に行い、続いて京都盆地の地震探査を行って地下構造を明らかにした。これらの調査で宇治川断層の存在が明らかになった。

○天ヶ瀬ダム再開発における掘削残土処理

直径26m、長さ500mの放水路トンネルが建設されている。掘削岩の「重金属等含有岩の処理」で約40億円の経費増となった。

北陸新幹線延伸事業が東山地域の水環境に及ぼす影響**○大深度トンネルが東山地域の水循環に影響した事例**

京都市地下鉄御陵トンネル、国道1号東山トンネル、JR東海道線、東海道新幹線東山トンネル、京都市高速道路稻荷山トンネルの5つのトンネルは、いずれも東西方向で、断層等の主要な地質構造と直行している。

このような場合、断層等による地下水堰き止め構造を破壊する。水循環系への影響は局部的だが大きい。地盤沈下、地盤不安定を引き起こす。

○北陸新幹線延伸部のトンネルが東山地区を通る場合の影響

基本的に南北方向となり、断層等の主要な地質構造と平行または斜交する。断層等による地下水堰き止め構造の上流側を通過する場合は堰き止められている地下水（地下ダム）を横取りする形になる

ので影響が大きく、かつ広域化する。

市街地を大深度で通過する場合、シールドトンネルの周りの地盤を緩め、地盤安定のために排水を余儀なくされるので、地下水頭的大幅な低下は不可避だ。

地下水の流量に大きい錯乱を与え、地下水のくみ上げが困難、または不可能になる被害が想定される。

○大深度トンネルの水質への影響

掘削中に切羽で地盤が不安定になると、掘進が不可能になったり、災害を引き起こしたりする。それを防ぐために、グラウト剤などを大量に使って地盤安定を図ることが多い。グラウト剤は有毒であることが多く、わずかな量が地下水に溶け出すだけで健康を害する結果をもたらす恐れが大きい。

京都府政研究会の成果物

内野 憲(京都自治体問題研究所・理事)

京都府政研究は、研究所の重要な活動と位置付けられ、各知事選挙を見据え、京都府職労と京都自治労連からの委託事業として、学者・研究者、京都府職労をはじめとした自治体労働者、議員、民主団体の関係者などにより京都府政研究会が立ち上げられ、その成果が印刷物にされ活用されてきました。

◇最初の成果物・冊子「250万府民の成果と民主府政」(A4冊子167P)

京都自治体問題研究所の京都府政研究会活動の最初の成果物です。1977年7月1日に京都自治労連・京都府職労・京都教職員組合の委託により発足。9部会(総務部会・農政部会・商工部会・開発部会・福祉部会・衛生部会・教育部会・文化部会・財政部会、22チーム102名、代表:西山卯三、島恭彦、酒寄俊雄)の研究活動の報告書で、1977年11月に発行されました。「あとがき」で、「今回の報告書は、蜷川民主府政28年間の輝く実績を端的にまとめ上げるだけでなく、府下における大企業の横暴や国からの行財政を通じた統制や攻撃の実態を明らかにすること、また、不況・インフレ下で鋭く出されている府民の要求と府政の課題を明らかにすることに中心的な目標をおいています。」と記述されているように、1978年4月の知事選挙で、民主府政を府民多数の力で継続・発展させるうえで役立つことを最大の願いとして発行されたものでした。残念ながら、知事選挙は敗北し、民主府政は落城しました。



◇成果物を本にして出版

90年、94年、98年知事選挙に向けては、成果物が、本として発行されました。

- ・1990年1月「世界に誇れる豊かな京都への私達の提案」(B5・159p)
- ・1994年2月「京都府政研究～世界に誇れる京都への提言～」(A5・334p)
- ・1997年8月「京都府政研究97～世界に誇れる京都への提言～」(A5・306p)

◇分冊ブックレットとして出版

02年、06年、10年、14年知事選挙に向けては、成果物のより一層の活用を図るために、分野別ブックレット(A5版)として発行されました。

- ・2002年1月「シリーズ京都府政研究2002(4分冊)」
- ・2005年12月「シリーズ京都府政研究2006(5分冊)」
- ・2009年12月「シリーズ京都府政研究2010(5分冊)」
- ・2014年1月「シリーズ京都府政研究2014(5分冊)」

*2018年知事選挙に向けては、市民との共同の新たな活動展開などにより、京都府政研究会を立ち上げての活動は行なわれませんでした。



京都府政研究2014

福島第一原発のALPS(多核種除去設備)処理汚染水 海洋放出の閣議決定に対する抗議声明(要旨)

一般社団法人 京都自治体問題研究所 原子力災害研究会 池田豊・市川章人

政府は4月13日、福島第一原発のトリチウム(放射性水素)を含むALPS処理汚染水の海洋放出を閣議決定した。全漁連、福島漁連が反対し、福島の県議会や7割の市町村議会が反対・慎重対応の意見書を採択し、政府と東京電力が「関係者の理解なしにいかなる処分も行わない」と文書回答(2015年)したにも拘らず、福島の海を再汚染し、復興努力を無にする暴挙であり、断じて許すことはできない。

政府は、海洋放出をやめ、環境と住民を守る対策を直ちに実行することを求める。

■多面的な実害をもたらす海洋放出

政府はトリチウムの影響を軽視するが、有機物の構成要素として体内でDNAを破壊するなどの深刻な有害性を指摘する研究もある。薄めて放出すると言うが、通常運転時に放出していた10倍もの量であり、魚介類海藻類で濃縮される危険性がある。

しかも、ALPSの性能が悪く、トリチウム以外の様々な放射性物質もかなり残留している。

海洋放出は、新たな汚染と被ばく、人々に海産物を避ける行為を引き起こすなど、多面的な実害を生むことになる。

■海洋放出しても、避けられない数十年間のタンク保管

汚染水貯蔵タンクが風評被害の要因であるとか、タンクの老朽化等が、海洋放出の口実とされている。しかし、政府計画の最大量で放出しても、全量放出に約40年を要する。現在も毎日約140トンの汚染水が発生しており、タンクは必要で、タンクの維持管理等の問題は解消されない。

したがって、陸上での保管方法を改良すべきである。しかも半減期12.3年のトリチウムは、40年経てば約10分の1に減る。これまで真剣に検討してこなかった「堅牢な大型タンク」による陸上保管の継続など、実績や技術のある代替案を検討すべきである。

■汚染水の発生を減らす対策が急務

また、汚染水の増加を止めるために「デブリの空冷化」措置などの提案がなされており、積極的な検討と対策をこうじるべきである。

デブリ処理施設のスペースづくりも海洋放出の口実になっているが、デブリはいっ取り出せるかが全く不明であり、廃炉計画と汚染水処理の抜本的見直しは急務である。

昨日、吉村大阪府知事は記者会見で、処理汚染水の大阪湾での放出を、政府から依頼があれば検討すると述べた。これは、国と東京電力の原発事故の責任を不問に付し、問題解決に混乱を持ち込み、適切な対策と対応を封じるものである。

処理汚染水の海洋放出は、漁業関係者の生業を奪い、積み重ねてきた復興努力を踏みにじるものである。いのちと暮らし、生業を守ることは国の本来の役割である。今回の決定には主権者であり、自治の主体者である住民や漁業関係者の意思決定の機会は保障されず、次世代と環境への取り返しのつかない負の遺産を残すことになる。

「社会連帯経済と都市 —フランス・リールの挑戦—」

立見淳哉・長尾謙吉・三浦純一編 ナカニシヤ出版 2021年出版

本書はフランスの社会連帯経済Economie Sociale et Solidaire (以下、ESS) について、まとまった形で日本に紹介する最初の調査研究書である。大阪市立大学の立見教授を中心にした8人の執筆者によって、ESSの概念・制度、リール地域における歴史・実践事例が描かれているのだが、経済理論として読んでも、国・自治体の政策論として読んでも、また市民運動論として読んでも、それぞれに示唆が得られる内容になっている。いわば、「もう一つの経済」をめぐる理論書であり、事例集であり、物語である。

フランスのESSは2014年に法制化された。特徴は社会的経済と連帯経済だけでなく、英米的な社会的企業も範囲に加えた点にある。とはいえまったく英米型というわけではなく、自社が生み出す財・サービスの「社会的効用」を定義し保証すること、企業内の報酬格差に上限を設け「一人一票の原則」で運営すること、といった要件を義務づけている。その点では、協同組合に近い性格と言える。ただフランスの社会連帯経済の来歴を考えると、異質な要素が加わった感は否めず、ある意味、壮大な社会実験になるのかも知れない。

ところで、こうしたESSがリール地域で特に活発化したのには理由がある。リールはフランス北東部に位置し、ベルギー側の都市と国境をはさんで連続する工業地帯を形成していた。産業の中心は労働集約型の繊維・石炭・鉄鋼である。そのため、19世紀から20世紀初めまでは隣接するベルギーから、次いで南欧・東欧から、そして戦後は北アフリカから移民労働者を集めてきた。その中で労働組合運動や協同組合運動が発達し、力が蓄積された歴史がある――

ちなみに強さという点では、ナチス占領時代の炭鉱でストライキを打ち抜いたエピソードを持っている。

そうした蓄積があったから、1970年代からはじまった産業衰退が、大量失業、コミュニティの崩壊、景観・風紀・治安の悪化などを引き起こすようになったとき、住民と労働者たちは地域の知識層や政治勢力（社会党、共産党、緑の党）と連携しながら、自らの手で「もう一つの経済」をつくり出す運動を開始することができた。

参加型都市計画／介護・保育・教育などの近隣サービス／環境保全のリサイクル・リユース／無農薬・有機栽培野菜の産直／フェアトレード／地域資源ツーリズム／地域通貨／連帯金融／社会的効用の計測／カーシェアリング等々である。2013年であれば、これらの事業が生みだした雇用は全体の11.5%を占めるまでになっている。

今、フランスでは30以上の大学にESSのコースがあり学位を授与する。私たちがすぐにそこまでいけないにしても、まずは市民レベルで「もう一つの経済」について考え、語る意味は大きい。本書はそのための一助になると思われる。



今回は京都市内から離れ、宇治市植物公園へ行ってきました。緊急事態宣言が解除されたのもつかの間、まん延防止法が週明けにも実施されるという土曜日、好天に誘われ立命館宇治高校の隣にある宇治市植物公園へ。この植物公園は宇治市が事業主体で、公園管理公社に運営を委託しています。

京都市内には府立植物園がありますが、この宇治市の植物公園も、市民の憩いの場所になっているようです。

入口近くの緑の館には「緑の相談所」が設置されていて、開園日の午後1時から5時まで専門の相談員が植物に関する質問・相談に応じているのです。最近では家庭菜園や園芸を趣味にする人も多いため、こういう場所があると助かりますね。

さて今回の公園内の見どころは何といっても八重桜の遊歩道です。傾斜を生かし、棚田状に設計されたゾーンは春の花木類が植栽され、園路の縁には季節の植物で彩られた花壇が鑑賞できます。



八重桜

また花の広場と称する広場の上には「花と水のタペストリー」が私たちを迎

えてくれます。今年のタペストリーは干支の牛の顔。色とりどりの花々を使ったタペストリーには、作成に携わった人たちの心意気が感じられるようです。



今年のタペストリー「牛の顔」

そして園内散策中に見つけた、「被爆アオギリ2世」。爆心地から1.3kmの場所で被爆したアオギリは、翌年の春に残った幹から新たな芽を出し、人々に生きる希望と勇気を与えたといわれています。「被爆アオギリ」と呼ばれ、その後採取された種子を苗木に育て、「被爆アオギリ2世」としてこの宇治市植物公園をはじめ、国内だけでなく海外への植樹活動が現在も行われています。



「被爆アオギリ2世」

様々な顔を見せてくれる宇治市植物公園では、草木に関わった様々なイベント・展示会・講習会なども行っています。機会があれば足を運んでみてください。

自治体問題研究所 最新イベント情報

(オンライン) Zoom開催

第50回市町村議会議員研修会 コロナ禍の自治体行政の考え方

2021年5月13日(木)・14日(金)

新型コロナウイルス感染症は日本の社会に何をもたらしたのか。

現在、社会的な不都合として現れている事象は、従来から存在していたものを、コロナが一挙に露呈させたともいえる。それらは自治体行政の仕組みとしての不備であり、地域経済、地域医療の制度的脆弱性でもあった。

今回、四つの講義によって、社会的な不都合に立ち向かう自治体のあり方を提示する。

参加申し込みは当研究所まで

月報「くらしと自治・京都」 への話題提供のお願い

月報「くらしと自治・京都」は、特集テーマや取り上げるべき記事を広く募っております。

さらに広く地域の動きをとらえそれを誌面に反映させる意味から、地域の動きを見ておられる会員のみなさんの声を、誌面に反映するために、積極的な投稿をお願いいたします。

会費及び「住民と自治」誌購読料 ★納入のお願い★

会費・購読料が未納の方、現在決算処理中であり、4月末までの納入をよろしくお願いたします。

96th ツキイチ土曜サロン

- ・開催日 5月15日(土)
- ・時刻 14:00~
- ・場所 京都自治体問題研究所
- ・報告 池田昌博さん

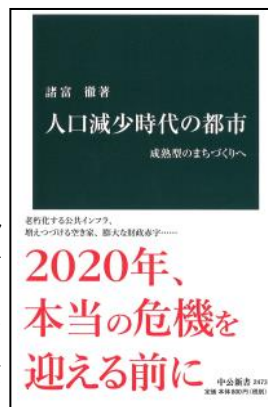
<今月の本>

中公新書「人口減少時代の都市
— 成熟型のまちづくりへ」
(諸富徹、2018年2月 880円)

人口減少と高齢化、低成長に直面する日本。だが本当の危機はこれからやって来る。上下水道や交通ネットワークといった身近な公共インフラの維持・更新、空き家問題への対策などには膨大な費用がかかるが、自治体は破産寸前だ。本書ではこの危機を逆に「住みよい都市」実現のチャンスととらえる。投資と効率性の視点から地域内の所得と雇用、独自の財源をもたらす都市経営のあり方とは。発展を続けるための戦略を示す(中央公論新社)。

お気軽にご参加を!

土曜サロンは、参加自由、事前申込不要。換気、マスクなどコロナに留意し実施します。終了後、参加者による気軽なワンコイン懇親会を行います(現在懇親会は中止)。



手のひらに憲法プロジェクト URL <http://www.pocketkenpo.com>

<ポケット憲法のお申込み>

Mail info@pocketkenpo.com
TEL 075-211-1161
FAX 075-708-7042